

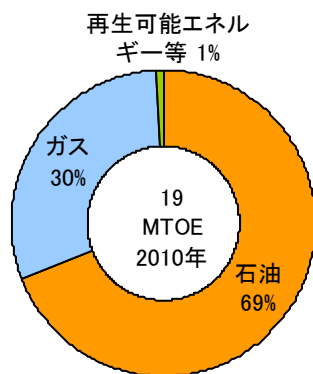
5-3 リビア

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量(2010年) : 19 百万 TOE (日本の 4%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量(2010年) : 3.01TOE (日本の 83%)
- (3) エネルギー自給率(2010年) : 462%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量(2010年) : 51.6 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 4.5%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量(2010年) : 8.12 CO₂ 換算 ton (日本の 90.5%)
- (6) エネルギー源別可採年数(2011年末) : 原油 100 年以上、天然ガス 100 年以上

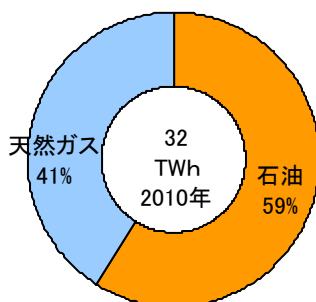
一次エネルギー供給構成 (2010年)



COUNTRY: Libyan Arab Jamahiriya

(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition

発電電力量構成 (2010年)



COUNTRY: Libyan Arab Jamahiriya

(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 石油・天然ガス部門については、探鉱・開発の実務を行っている NOC(National Oil Company)に権限が集約されている。また、電力部門については電力公社(GECOL:Gneneral Electricity Company of Libya) が実質的に権限を持つ形となっている。

(2) 基本政策

- 前暫定首相のアブドゥルラヒム・アル・キーブ (Abd al-Rahim al Keib) 氏は2012年5月、国際石油企業とカダフィ (Qadhafi) 政権との間のすべての法的な石油契約はその契約に誰が調印したかは関係なく尊重されると述べた。
- Abdulrahman Ben Yazza 前エネルギー鉱業相は2012年6月、今後5年間に約100億ドルをかけて、原油生産能力を200万b/dに拡大すると述べた。

(3) 最近の動向

- リビア移行国会は10月31日、アリ・ジダン (Ali Zidan) 首相が提出した閣僚名簿を、賛成105票、反対9票、棄権18票で承認した。これにより、7月7日の移行国会選挙の実施から4か月近くを経て、漸くZidan首相を首班とする移行政権が樹立された。
- 移行政権のエネルギー鉱業相にはAbdulbari al-Arusi氏が就任した。同氏はSirte Oilの重役を務めていた。ただし、原油の生産能力の拡張に当たっては、国営のNOCの会長であるNuri Berruien氏が鉱業相よりも重大な役割を果たす可能性が高いとされる¹。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2005年10月に実施された上流鉱区の第2次入札で日本企業が入札を行い、帝国石油、新日本石油開発、三菱商事、石油資源開発、国際石油開発が計6鉱区を落札した。また、2006年12月には、第3次入札の結果が発表され、国際石油開発および三井石油開発が計2鉱区を落札した。2007年7月に開始された第4次公開鉱区入札においては、日本企業として国際石油開発がオペレーターとして、また伊藤忠商事、石油資源開発、三菱商事、三井石油開発、JOGMECがインベスターとして資格審査を通過したが、最終的に落札には至っていない。
- 2011年度におけるわが国のリビアからの原油輸入は約20万klで、わが国の輸入原油量の0.1%であった。

¹ Petroleum Argus, 23 Nov. 2012

2. 主要エネルギー指標

(2010年)

(1)	一次エネルギー供給量	19	百万 TOE
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	3.01	TOE/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.35	TOE/千\$
(4)	エネルギー自給率	462	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	51.6	百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	8.12	CO ₂ 換算 ton/人
(7)	エネルギー源別構成率	石炭	— %
		石油	69 %
		ガス	30 %
		原子力	— %
		水力	— %
		再生可能エネルギー等	1 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	-362	%
(9)	石油の輸入依存度	-463	%
(10)	輸入原油の中東依存度	0.0	%
(11)	原油輸出先 (2010) ※	第 1 位	イタリア
		第 2 位	フランス
		第 3 位	中国

(出所) (1)～(4)および(7)～(9)は IEA, Energy Balances of non-OECD Countries, 2012 Edition

(5)～(6)は IEA, CO₂ Emissions from Fuel Combustion, 2012 Edition

(10)～(11)は DOE/EIA, Country Analysis Briefs

※2010年1月～11月までのデータ